

編集後記

本号の特集は福祉国家論である。わが国が福祉国家というには程遠い時期から、福祉国家論が西欧の先進福祉国家と称される国々をモデルとして議論されてきた。その意味では、わが国では福祉国家は目指すべき対象であり、リアリティをもったものではなかったといえる。その後、いつの間にかというべきか、わが国も福祉国家の仲間入りを果たし、福祉国家論というよりも福祉国家それ自体の制度・政策の分析に比重が移ってきた。現実には存在するものとなったからである。社会政策学（論）と社会政策との関係についても同様のことが言えよう。福祉国家を構成するさまざまな社会制度、社会保障施策の機能論的分析や記述的分析は、政策形成の判断に資するものも多いかもしれない。しかしそれがあべき姿を示す基準となるかどうかはまさに社会政策学や福祉国家の基礎理論にかかっている。

先日来所したドイツのポストモダンの哲学者ペーター・コスロフスキー教授のいう「ポストモダンのソーシャルポリシー」についてコメントを求められ、また厚生省での行政の仕事を経て、5年ぶりに研究所に戻り、そのような感想をもった。

テクノクラートを首肯させるだけの、そしてまた会話可能な社会学者がいて初めて両者の良好な緊張関係が生まれる。そういえば、70年代にはアメリカなどで両者の関係を論じる社会学者がいた。

(栃本)

編集委員長 宮澤健一（社会保障研究所長）**編集委員** 井堀利宏（東京大学助教授）

貝塚啓明（中央大学教授）

郡司篤晃（東京大学教授）

小山路男（社会保障研究所顧問）

塩野谷祐一（一橋大学教授）

地主重美（駿河台大学教授）

庄司洋子（立教大学教授）

清家篤（慶応義塾大学教授）

武川正吾（東京大学助教授）

都村敦子（日本社会事業大学教授）

直井道子（東京学芸大学助教授）

庭田範秋（社会保障研究所監事）

橋本宏子（神奈川大学教授）

三浦文夫（日本社会事業大学学長）

伏見恵文（社会保障研究所研究部長）

高木安雄（社会保障研究所調査部長）

編集幹事 栃本一三郎（社会保障研究所主任研究員）

駒村康平（社会保障研究所研究員）

高野和良（社会保障研究所研究員）

武智秀之（社会保障研究所研究員）

季刊

社会保障研究 Vol. 30, No. 2, Autumn 1994（通巻125号）

平成6年9月26日 発行

定価2,060円（本体2,000円）

編集・発行所

社 会 保 障 研 究 所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号

赤坂2丁目アネックスビル内

電話 (3589) 1381

製作・発売

財団法人 東京大学出版会

〒113 東京都文京区本郷7丁目3番1号

電話 (3811) 8814 振替 00160-6-59964

印刷・製本 三美印刷株式会社